

財務レビュー

経営成績の概要

2014年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩慢な動きが見られるものの先進国を中心に回復しつつあり、徐々に持ち直すという状況で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷しているものの、スマートフォンやタブレット端末市場が拡大するとともに、自動車の電装化が進展していることにより、電子部品の需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、成長戦略と構造改革を両輪とした収益改善策を実施しています。成長戦略については、成長機器であるスマートフォンやタブレット端末に対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図るとともに、自動車電装や産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品のラインアップ拡充と販売体制の構築を推進しました。一方、構造改革については、記録製品事業における事業構造改革を実施するなど、損益分岐点の改善に向けた取り組みを継続的に実施しています。その結果、2014年3月期の売上高は前期比7.9%増の2,082億22百万円となりました。

販売費及び一般管理費

2014年3月期の販売費及び一般管理費は362億23百万円となり、前期に比べ33億73百万円増加しました。主な要因は、従業員給与手当の増加、研究開発費の増加です。この結果、営業利益は前期比134.2%増の113億58百万円となりました。

営業外損益

2014年3月期の営業外収益は為替差益の減少等により前期に比べ13億68百万円減少し、22億3百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ64百万円増加し13億69百万円となりました。この結果、経常利益は前期比71.3%増の121億92百万円となりました。

特別損益

2014年3月期の特別利益は、固定資産売却益の減少により前期に比べ9億44百万円減少し24百万円となりました。一方、特別損失は前期に比べ21億43百万円減少し、20億64百万円となりました。この結果、当期純利益は前期比274.3%増の69億89百万円となりました。

財政状態

資産

2014年3月期末における総資産の残高は2,475億96百万円となり、前期末に比べ216億4百万円増加しました。流動資産は264億26百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加238億94百万円、仕掛品の増加23億70百万円です。また、固定資産は48億22百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少43億77百万円、無形固定資産の減少6億13百万円です。

負債

2014年3月期末における負債の残高は1,190億40百万円となり、前期末に比べ88億63百万円増加しました。主な要因は短期借入金の減少96億18百万円、未払金の減少22億82百万円、転換社債型新株予約権付社債の増加200億96百万円です。

純資産

2014年3月期末における純資産の残高は1,285億56百万円となり、前期末に比べ127億41百万円増加しました。主な要因は、当期純利益による増加69億89百万円、剰余金の配当による減少11億76百万円、為替換算調整勘定による増加65億71百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2014年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比52.5%増の297億24百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益101億52百万円、減価償却費207億50百万円、事業構造改善費用8億62百万円、仕入債務の減少19億70百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比4.4%増の189億47百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得168億75百万円、定期預金の増加22億23百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比260.0%増の84億4百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純減少99億3百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入200億71百万円です。

以上の結果、2014年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して213億31百万円増加し、546億11百万円となりました。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS (Cash Management System)を導入しています。

2014年3月期末の外部からの資金調達は、1年内償還予定の社債80億円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債3億65百万円、短期借入金106億23百万円、1年内返済予定の長期借入金124億72百万円、転換社債型新株予約権付社債200億96百万円、長期借入金218億61百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2011年12月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えていますが、2014年3月末現在、未使用です。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2014年3月期の設備投資については、総額168億75百万円の設備投資を実施しました。主な内容は以下のとおりです。

電子部品事業

生産性改善のための投資および研究開発設備への投資を中心に、166億83百万円の設備投資を実施しました。